

# 米国 ～トランプ大統領で経済成長は加速へ～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

## トランプ大統領が誕生

11月8日に行われた米大統領選挙の結果、共和党の候補者であるドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任することが決まった。米国で政治経験のない大統領が初めて誕生する。

選挙結果をみると、現時点での獲得選挙人数(過半数270人)はトランプ氏が279人、クリントン氏が218人となっている。トランプ氏は、フロリダ州を始め、オハイオ州、ノースカロライナ州など激戦州の多くで勝利した。また、同時に実施された議会選挙では、上下両院ともに共和党が過半数を維持しており、トランプ政権の政策実現可能性は高まった【上院100議席:共和党52議席、民主党48議席(含む無所属2議席)、下院435議席:共和党238議席、民主党193議席】。

## 不安感も徐々に払拭される可能性

トランプ氏は、政治家の経験がないため政治手腕に対する不安感があるものの、政権内に経験者が多く入ること、不安感が薄れると考えられる。また、メキシコとの国境に壁を作るとした公約については、既にあるフェンスの増強、国境警備の人員拡大やハイテク化などの実施にとどまるとみられ、実際メキシコの負担で壁を作るといった政策が実施される可能性は低い。法案を作成するのは議会であり、「異常で極端な」政策が実施されることはないと考えられる。

## 経済成長を加速させる政策を実施へ

他方、経済政策面では、現在の暫定予算が12月9日に

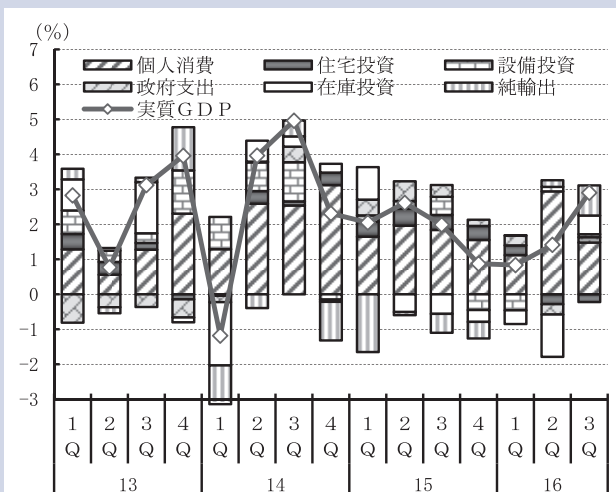
切れるため再延長を行う可能性が高い。トランプ氏は、大統領就任後の最初の100日間で自身の掲げる政策を実施すると宣言している。17年1月20日の大統領就任後に策定される新しい会計年度予算(16年10月-17年9月)において、その具体化が行われることとなる。

トランプ氏は、富裕層の所得税率を現在の39.6%から33%に引き下げるほか、法人税率を現在の35%から15%への引き下げ、海外で保有されている企業利益の還流に対する課税を10%に引き下げるなど、大規模な減税を公約としている。また、歳出拡大策では、インフラ投資、国防、退役軍人関連での支出拡大が見込まれる。

他では、過剰な規制の撤廃(国内のエネルギー生産に関する規制の全廃)、金融規制の緩和、国際機関等への負担削減などをかけている。これらの実行度は議会次第となるが、上下両院で共和党が過半数を握ったため、政策の実行力、実現の可能性は高い。

米国の実質GDP成長率は、7-9月期に輸出の急増により前期比年率+2.9%と加速したが、国内需要が鈍化するなど緩やかな経済成長を続けている。しかし、減税やインフラ投資等の実施によって、17年以降の成長率が押し上げられ、経済成長は加速する公算が大きい。

資料2 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)



(出所)米商務省

資料1 2017年からの議会勢力図

	民主党	共和党	無所属	未決定	合計
上院	46	52	2		100
下院	193	238		4	435